

DEAR 会員・支援者の皆さま

先日開催された 2009 年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。
報告書・決算書の全文は DEAR のウェブサイトにも公開していますので、併せてお目通しください。

1. 2008 年度事業報告（中期方針に沿って）
2. 2008 年度収支計算書・2009 年度予算書
3. 2009 年度事業計画



1. 2008 年度事業報告（中期方針に沿って）

はじめに ～2008年度を振り返って

2008年は、アメリカの金融危機の影響が世界の隅々に広がり、世界的な大恐慌が起きました。日本国内でも、雇用問題や、貧困・格差の問題が大きく取り上げられ、最も弱い立場にある人たちの生活が犠牲になり、セーフティーネットが欠如している日本社会の現状をまざまざと見せられた1年でした。

そのようななかで DEAR は、中期方針の1年目として、地域や学校における「学びの場づくり」の支援や、市民の社会参加の力を高めていくために優先的な事業を行い、体制を整えた1年でした。

DEAR は、2008年度から5年間を予定する中期計画を策定しました。2008年度の成果を簡単にご報告いたします。

1. グローバル化による諸課題を足もとの課題から捉える視点を広げる

日本国内の貧困や格差、在日外国人のおかれている状況が大きく取り上げられるなか、「第26回開発教育全国研究集会」では、「多文化共生」をテーマに議論を深めました。また、「開発教育連続セミナー」（大阪事務所主管）や「教材体験フェスタ 2009」では、国内の開発課題や足もとからグローバル化による諸課題を考えるワークショップを積極的に展開し、課題に取り組む姿勢を育みました。また3年目となる研究会「ESD・開発教育カリキュラム」部会でも、地域で足もとの課題をテーマにして作成された教材やカリキュラムの研究を行い、報告書を作成しました。

<主な実施事項>

- ・足もとの課題を扱ったワークショップの実施（全研・教材体験フェスタ）
- ・全国各地の実践情報の収集
- ・社会と向き合うファシリテーションについて経験・情報交流・協議



2. 学校教育への具体的提案

知識偏重の学力を重視する教育改革がすすむなか、「対立から学ぶワークショップ」や「授業づくりサークル」では、学校で開発教育を実施しやすい環境づくりやプログラムづくりを実施し、研究を深めました。特に、『創造的（クリエイティブ）に対立解決』の翻訳版を発行するなど、今後広めていくための基盤作りをおこないました。

<主な実施事項>

- ・『市民学習実践事例集～教室と世界をつなぐ参加型学習 30』発行
- ・『創造的に対立解決 教え方ガイド』発行
- ・「対立から学ぶワークショップ」開催
- ・「授業づくりサークル」実施・事例収集





3. 国際協力NGOとの具体的協働

国際協力NGOの現状を知り、情報共有をするために、5月の総会にあわせて「団体会員の集い」を実施するとともに、いくつかの会員団体との話し合いを通して、DEARの役割や協働の可能性を探りました。また、当会も会員である教育協力ネットワーク（JNNE）の事務局として文部科学省の国際協力イニシアティブを受託しました。国際協力NGOのプロジェクトで行われている子ども参加の成功例を分析し、『子どもの参加を促すガイド』を作成しました。

<主な実施事項>

- ・団体会員の集い実施
- ・国際協力NGOへのヒアリング
- ・『子どもの参加を促すガイド』作成



4. 地域との具体的連携

今まで培ってきた全国各地の担い手団体との関係をより有機的にするために、地域とDEARの共通のテーマを見つけ、協働・実施していく具体的なつながりを探りました。JICAの「NGO人材育成研修」の一環として、大阪、浜松、千葉の担い手を理事と事務局員が訪問するなどし、今後どのような協働や連携が可能なのかを検討しました。来年度の全国研究集会は仙台で実施することが決定されるとともに、地域で作成された教材をDEARと協働で発行するなどの可能性が挙が

ってきました。

<主な実施事項>

- ・リソースマップの活用
- ・第5回開発教育ネットワーク会議の実施
- ・事務局員・理事による地域訪問調査（浜松・大阪・千葉）

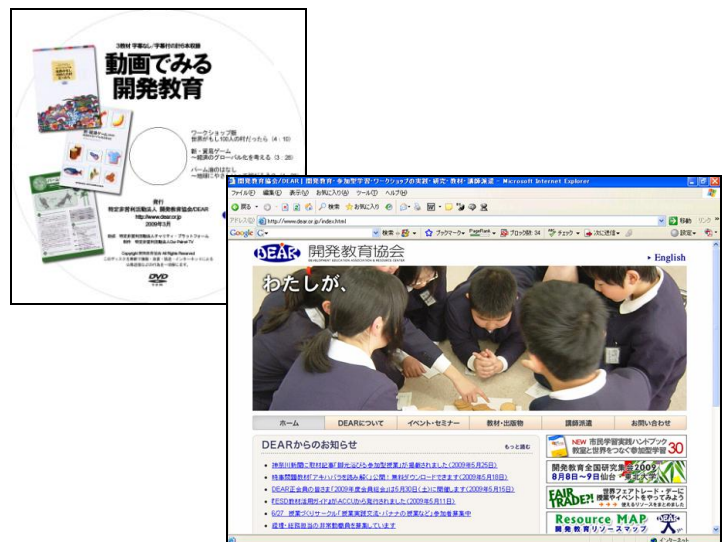


5. 組織基盤の強化

組織基盤強化のために掲げている自己財源の安定化に関しては、大学向けの販促などの成果もあり、書籍販売収入が予算を大幅に上回りました。また、広報戦略に関しては、パンフレットの作成、ウェブサイトのリニューアル、動画の作成・掲載を行い、より多くの人々にDEARを知ってもらう基盤をつくりました。ここ数年減り続けていた会員数が、今年度は微増しました。

<主な実施事項>

- ・会員実態調査実施
- ・パンフレット作成
- ・ウェブサイトリニューアル・動画作成



2. 2008年度収支計算書・2009年度予算書

I 収入の部

科目	2008年度予算額	2008年度決算額	差異(2008年度)	2009年度予算額
1. 会費収入	4,990,000	6,739,024	△1,749,024	6,532,000
団体会員	900,000	1,104,000	△204,000	980,000
個人会員	3,880,000	5,388,524	△1,508,524	5,168,000
学生会員	210,000	246,500	△36,500	384,000
2. 寄付金収入	300,000	174,055	125,945	210,000
一般寄付金	300,000	174,055	125,945	210,000
指定寄付金		0	0	0
特別寄付金		0	0	0
その他寄付金		0	0	0
3. 助成金収入	5,040,000	5,520,000	△480,000	4,200,000
4. 自主事業収入	14,500,000	16,342,847	△1,842,847	16,595,000
5. 受託事業収入	2,600,000	7,672,031	△5,072,031	0
6. 借入金収入	0	0	0	0
7. 雑収入	0	13,589	△13,589	0
当期収入合計(A)	27,430,000	36,461,546	△9,031,546	27,537,000
前期繰越収支差額	12,421,118	12,421,118	0	17,691,002
合計(B)	39,851,118	48,882,664	△9,031,546	45,228,002

II 支出の部

科目	2008年度予算額	2008年度決算額	差異(2008年度)	2009年度予算額
1. 事業費	10,660,000	14,199,135	△3,539,135	12,535,000
ネットワーク事業	2,200,000	1,577,822	622,178	2,815,000
調査研究事業	3,800,000	3,661,097	138,903	3,360,000
情報出版事業	3,130,000	3,371,494	△241,494	4,650,000
研修講座事業	1,530,000	1,831,580	△301,580	1,710,000
受託事業	0	3,757,142	△3,757,142	0
2. 事務管理費	16,460,800	16,862,444	△402,444	16,758,000
人件費	10,760,800	11,279,795	△519,795	10,503,000
事務所賃貸料	1,735,000	1,736,280	△1,280	1,737,000
その他事務費等	3,965,000	3,846,369	△118,631	4,518,000
3. 借入金支出	0	0	0	0
4. 雑損失	0	6,432	△6,432	0
当期支出合計(C)	27,120,000	31,191,662	△4,071,662	29,293,000
当期支出差額(A-C)	310,000	5,269,884	△4,959,884	△1,756,000
次期繰越収支差額(B-C)	12,731,118	17,691,002	△4,959,884	15,935,002
合計	39,851,118	48,882,664	△9,031,546	45,228,002

3. 2009年度事業計画

世界的な経済不況の影響もあり、世界の貧困、格差、環境破壊、紛争などの問題は益々深刻になっています。国内においても、強調される市場原理や競争原理は地域社会や教育現場、子ども達を取り巻く状況にも影を落としています。

このような状況のなかDEARは、会員や国際協力NGO、市民活動団体、全国各地の担い手とともに、地域や学校における「学びの場」づくりを支援し、市民の社会参加の力を高めるための活動や組織強化をおこなっていきます。

DEAR中期方針の2年目となる2009年度は2008年に引き続き、中期方針の5つの柱に沿って事業をおこなっていきます。以下にそれぞれの方針の主要な部分を提示いたします。

事業は以下の4つの領域を設けて、実施していきます。(I. ネットワーク事業、II. 調査・研究事業、III. 情報・出版事業、IV. 研修・講座事業)。

1. グローバル化による諸課題を足もとの課題から捉える視点を広げる

- ・全国研究集会や教材体験フェスタなどで、「足もとの課題」を扱った教材・ワークショップ実施 (IV. 研修・講座事業)
- ・社会と向き合うファシリテーション勉強会の実施 (I. ネットワーク事業)
- ・身近なモノからグローバルな課題を考える教材、カリキュラム検討 (II. 調査・研究事業)

2. 学校教育への具体的提案

- ・フォトランゲージ版『地球の食卓』教材作成 (III. 情報・出版事業)
- ・「対立から学ぶ教育」分冊教材作成・学校・親向けの研修会企画 (II. 調査・研究事業/IV. 研修・講座事業)
- ・小・中で実践できる開発教育実践の収集・カリキュラムの分析 (II. 調査・研究事業)

3. 国際協力NGOへの開発教育支援

- ・NGOスタッフ対象の開発教育支援講座実施 (IV. 研修・講座事業)
- ・MDGsや国際協力の啓発事業を協同で実施する (IV. 研修・講座事業)

4. 地域との具体的連携

- ・地域ブロックの再編 (I. ネットワーク事業)
- ・第6回開発教育全国ネットワーク会議の開催 (I. ネットワーク事業)

5. 組織基盤の強化

- ・会員データベースの整理・分析
- ・組織強化委員会の設置

上記のような中期方針を柱に事業を行なうためには、組織や事業の運営体制、財政基盤を見直し整備していくことも不可欠です。自主事業収入を中核とした予算計画を立てながらも、当会にとっては重要な事業であるネットワーク、情報提供、調査研究などといった、事業収入を生み出しにくい事業ともバランスをとりながら、実施していきます。

みなさまのご支援・ご協力・積極的なご参加をお願い申し上げます。

事務局の職員体制

今年度の事務局の職員体制は、専従職員2名、非専従職員3名とし、専門調査員を1名受け入れる。

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事務局次長	西 あい (専従)
事業担当	八木 亜紀子 (非専従)
総務担当	大久保 美智彦 (非専従)
経理担当	若松 陽子 (非専従)
専門調査員	宮崎 花衣 (専従)

2009年3月20日(金) 毎日新聞(大阪版)